

平成 14 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社エフピコ
 コード番号 7947

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpco.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務本部長
 氏 名 瀧崎 俊男

TEL (084)953 - 1145

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 14 日

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	110,111	(5.3)	6,011	(6.7)	6,317	(3.4)
13 年 3 月期	104,564	(4.2)	5,632	(5.5)	6,108	(6.0)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	2,644 (10.2)	112.90	112.67	6.2	5.8	5.7
13 年 3 月期	2,946 (1.5)	125.06		7.2	5.8	5.8

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 百万円 13 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 23,424,666 株 13 年 3 月期 23,558,778 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	110,252	43,338	39.3	1,852.70
13 年 3 月期	108,761	41,551	38.2	1,771.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 23,392,152 株 13 年 3 月期 23,453,026 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	4,041	6,325	1,779	4,887
13 年 3 月期	3,847	7,098	2,051	5,392

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	61,000	2,900	1,500
通期	130,000	7,200	3,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 158 円 17 銭

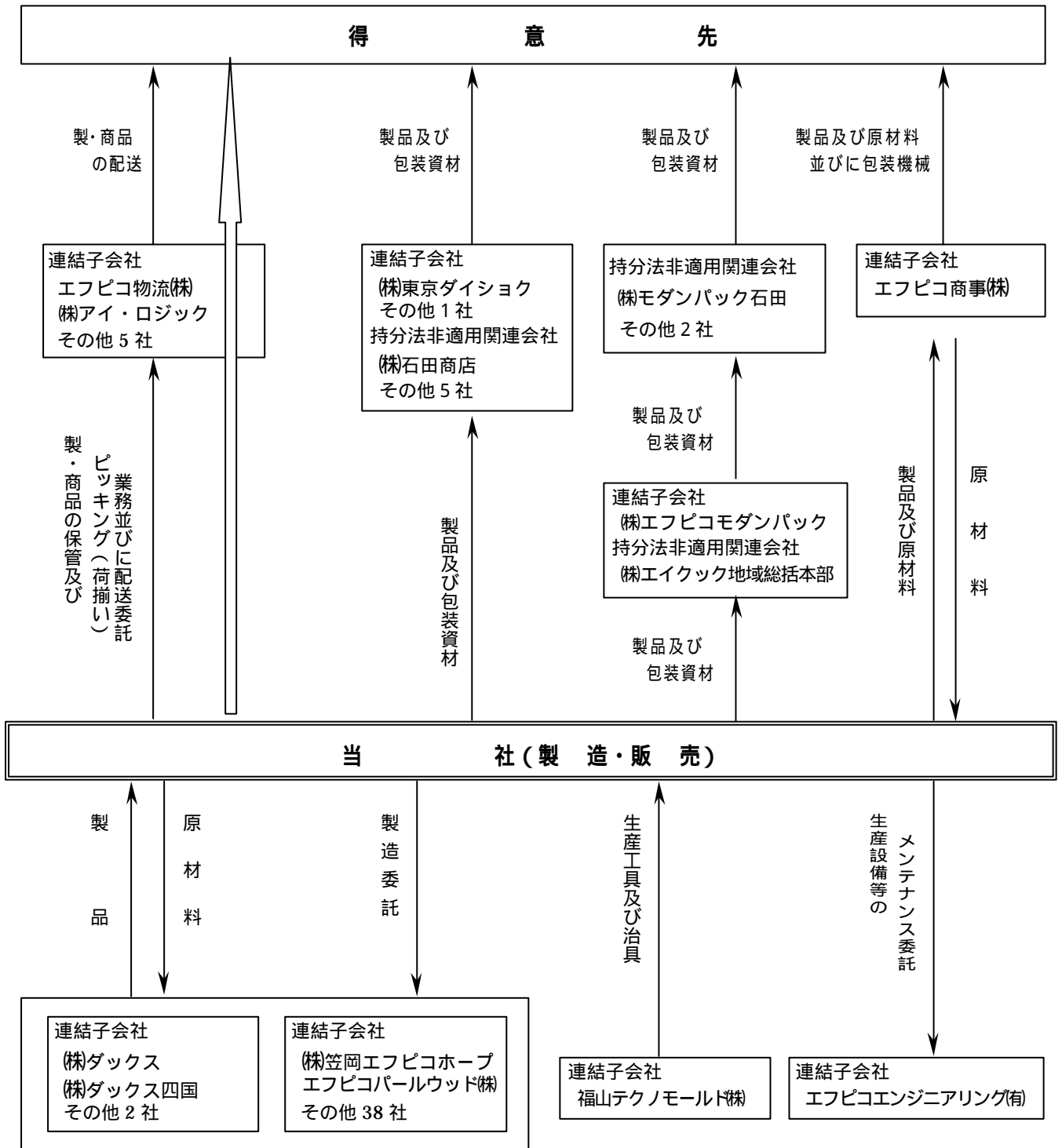
1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 57 社及び関連会社 10 社により構成されており、主な事業内容としましては、合成樹脂製簡易食品容器（トレー容器・弁当容器等）の製造販売であり、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行なっております。

当グループの事業における各社の役割及び位置付けは次のとおりであります。

事業 内容	主 な 役 割	主 な 会 社
合成樹脂製簡易食品容器の製造販売	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売	提出会社
	当グループの製造に関わる原材料の販売 包装機械等の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス他 43 社
	当グループ生産工場で使用する工具及び治具等の製造	福山テクノモールド(株)
	当グループ生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	エフピコエンジニアリング(有)
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック他 1 社
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 紙製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	(株)東京ダイシヨク他 10 社
	当グループが販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株)他 6 社

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、創業当初から「顧客第一主義」を経営理念とし、常にお客様の立場に立った製品づくり、サービスの提供を行ってまいりました。

グループ全体のスピード経営を重視するとともに、株価意識を徹底させ、企業価値を高める株主本位の経営に重点を置いていることから、1997年にいち早く当社全社員を対象としてストック・オプション制度導入、本年度は付与対象者をグループ会社の役職員にも拡大しグループ経営の一層の強化を図ってまいります。

循環型社会構築への対応については、1991年より開始した「トレー to トレー」の「エフピコ方式」のリサイクルシステムを構築した他、容器包装リサイクル法にも十分対応出来る使用済みトレーの回収体制を整備しました。今後とも環境を重視した経営を推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

連結財務諸表提出会社である当社は、上場以来一貫して、株主の皆様への利益還元を最重要課題として考え経営にあたってまいりました。

このような方針のもと、株主配当は配当性向30%を目安として配当を行ってまいります。なお、当期は中間配当16円に利益配当として、特別配当5円を加え21円とし、年間37円とする予定であります。

今後とも業績動向を勘案しながら、株主の皆様へ増配などの利益還元を積極的に実施してまいり所存です。

(3) 経営の基本方針にもとづく具体的取り組み

物流体制の整備

物流コストの削減、物流品質の更なる向上に向けて、関東・福山でソーターシステムを装備した配送の核となる「ハブセンター」の建設に着手します。

戦略的統合システムの構築

サプライチェーンマネジメントを念頭においた戦略的統合システムの構築に取り組んでいます。

2002年秋の計画立案システム、ロジスティックシステムの本格稼働に向けて注力します。

エンターパックによる新市場開拓

できたての料理、味噌汁、スープ、おでん、うどん、そば等を消費者が手軽に持ち帰れる「パッケージ商品」に加工できるワンタッチ自動トップシール機「エンターパック」は、幅広い用途が考えられることから、外食・中食産業のあり方を大きく変える可能性を秘めており販売を拡大していきます。

中国パール販売(株)の再建

スポンサーとして、会社更生中の中国パール販売(株)の速やかな再建に協力し、本年末にも予想される更生計画認可決定後はグループ会社として運営を行います。

循環型社会に対応するリサイクルの推進

「エフピコ方式」のリサイクルを引き続き推進するとともに、エコトレー(商標登録済)の販売を拡大し、ポリスチレン製透明容器のリサイクルの取り組みも開始しました。

一方、ISO14001については、すでに取得している広島地区での主要サイトに続き、2002年度関東地区サイトでの認証取得を目指しています。

全社のコスト削減運動（改革宣言100分1）

グループ各社を含め、全ての部署で日々のコスト削減、見直しを行っていきます。

（4）目標とする経営指標

株主価値を高め、株主本位経営を実現するためにも、中期的には1株利益200円を目標としております。また、株主資本当期利益率（ROE）10%を目標とするとともに、今後とも一層の経営努力に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、世界的な景気減速や株式市場の低迷のなか、企業収益の減少や設備投資が落ち込み、また雇用情勢の悪化から個人消費の低迷も続き、総じて低調のうちに推移してまいりました。

当業界におきましても、個人消費低迷の長期化から、食品小売業界で大手スーパーマーケットの大型倒産が発生しただけでなく既存店舗の再編が加速され、一段と競合が厳しくなり、業界大手の中国パール販売(株)が法的整理をすることになりました。

このような状況において、当社は、和風調新型容器「京皿」、「おおいそ」、「角もり」シリーズや透明性と抜群の曇り止め効果のある透明容器「クリスター」を中心に、当社独自の製品を積極的に拡販し、お客様の売り場革新へのニーズに対応してまいりました。また、平成13年11月には、経営のスピードアップと幅広いユーザーニーズに対応できる体制づくりのために東京支店を東京本社といたしました。

営業面では、平成13年4月に「エフピコフェア2001」を開催し、消費低迷のなか、単に“モノ”を売る売り場から買い物の楽しさも味わえる売り場づくりや、環境調和を考えた店舗づくりの提案を行い、例年にも増して高い評価をいただきました。さらに、鮮度保持に優れているだけでなく、3分の1にコンパクト化されたロースタック（積み重ね高さが低い）容器として、汎用の「FCトレー」を開発いたしました。この容器は、物流費・在庫管理費を大幅に低減し、さらに店舗のバックヤードスペース削減を可能にします。また、ワンタッチ自動トップシール機「エンターパック」の販売体制を整えました。これは、その場で調理した料理を消費者が手軽に持ち帰れる「パッケージ商品」に加工できるため、味噌汁、スープ、おでん、うどん等の汁物テイクアウト市場の他、幅広い用途が考えられ、外食・中食産業のあり方を大きく変える可能性を秘めております。

生産面では、関東地区における工場での生産が軌道にのる一方、段取り時間の短縮に取り組みコストダウンにも注力いたしました。また、福山リサイクル工場に透明蓋専用素材別選別装置を開発、導入し、リサイクル体制の充実も行いました。

物流面では、倉庫管理の新オペレーションを関東第2配送センターで運用を開始し、倉庫管理の効率化、物流コストの削減に注力いたしました。また、地区ごとの共同配送業務を子会社（株）アイ・ロジックに集約し、お客様への物流合理化サービスを図る体制を強化いたしました。

システム面では、戦略的統合システム構築を進め、平成13年4月の経理財務システム運用開始に続き、同年5月から営業支援システム「e-カタログ」の社内運用を開始し、平成14年2月からは、新人事給与システムの運用を開始いたしました。また、引き続き販売から生産まで一連の計画立案システム、ロジスティックシステムの稼働に向けて鋭意注力いたしております。

以上のとおり全グループをあげて努力した結果、当期の連結売上高は1,101億11百万円（前年同期比105.3%）、連結経常利益は63億17百万円（前年同期比103.4%）、連結当期純利益は26億44百万円（前年同期比89.8%）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は依然として不透明であり、海外景気の回復を背景に在庫調整が進展し、一部に下げ止まりの兆しが見られるものの、雇用・所得環境の厳しさから、個人消費は引き続き低迷することが予想されます。

当業界におきましては、中東情勢が緊迫化し、原油価格上昇による原材料価格の値上がりも懸念されます。

また、当社の得意先である食品小売業界では、ウォールマートなど外資の進出を契機として、構造改革が進む一方、消費者の安全な食材、鮮度感のある食品に対する要望はこれまでになく強まり、選別が一層進むものと思われます。そのため、スーパーマーケットやコンビニエンスストアでも、出来たての食品提供・対面販売の売り方で、付加価値と独自性を持った、消費者が安心して買い物ができる店舗づくりが進むと思われます。こうした環境下では、当社の「こころみたす」店づくりの売り場提案が市場活性化の面から一層評価されるものと思われます。

営業面におきましては、「エコトレー」、「クリスター」、「エクスター」、「ハイスター」「WU」などの主力製品に加え、汎用の「FC トレー」を積極的に拡販する他、新たに対面販売方式に適した折り蓋タイプ容器「フードパック」を投入してまいります。また、ワンタッチ自動トップシール機「エンターパック」で汁物テイクアウト市場を積極的に切り開き、拡大する外食・中食産業に対応してまいります。さらに、無添加の食材を使った電子レンジ調理袋「エイクック」で高齢者向け食事・食材宅配市場などの需要開拓など、新たな試みも行っております。

物流面では、関東、福山で、ソーターシステムを装備した配送の核となる「ハブセンター」の建設に着手し、物流品質の更なる向上、物流コストの削減に努めてまいります。倉庫管理システムにつきましても関東、福山で単独のオペレーションから複数の配送センターを管理するオペレーションに転換し、合理化を図っております。

戦略的統合システムの構築については、サプライチェーンマネジメント(SCM)を見据え、供給・生産計画、工程計画システムを引き続き開発する一方、トレー回収・配車計画システム、計画立案システム、ロジスティックシステムの本格稼働へ向けて注力し、経営のIT化を推進していくとともに、改正商法に対応した株主総会関係業務の電子化についても、鋭意取り組んでまいります。

会社更生中の中国パール販売㈱につきましては、当社がスポンサーとして再建にあたり、年内に見込まれる更生計画認可決定後に、グループ会社として新たな一歩を踏出すことになる予定です。同社は、仕出・弁当店などエンドユーザーに強みを持っており、当社のスーパーマーケット、コンビニエンスストアのルートとあわせ、総合的な販売網が確立し、多面的に補完する体制が整うものと思われます。

通期の業績につきましては、連結売上高 1,300 億円、連結経常利益 72 億円、連結当期純利益 37 億円を見込んでおります。

財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 4,872 百万円と減価償却費 3,355 百万円を主なものとして 4,041 百万円となり、前連結会計年度と比べ 194 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関東第 2 配送センターの建物等の設備・戦略的統合システム構築のためのソフトウェアなど固定資産取得による支出 4,931 百万円に充当いたしました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、6,325 百万円となり、前連結会計年度と比べ 773 百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 867 百万円、長期借入金の返済による支出 9,957 百万円がありましたが、短期借入金純増による収入 1,196 百万円、長期借入による収入 11,600 百万円を主なものとして、1,779 百万円となり、前連結会計年度と比べ 271 百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて 505 百万円減少し、4,887 百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益は事業環境は厳しいものの増加を予定しており減価償却費はほぼ今期並の見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローでは、設備投資額は関東での新配送センターの建設にとりかかることもあり増加の予定です。また、貸付金は会社更生中の中国パール販売㈱の弁済資金向け貸付金が増加する予定です。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、ストック・オプション向けと経営環境の変化に対し機動的な対応を可能とするため平成 14 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会に、商法第 210 条の規定に基づく自己株式の取得について提案することとしています。

取得する株式数の総数（上限）は 150 万株、取得価額の総数（上限）は 60 億円です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	%		%		
(資産の部)		%		%	
流動資産	59,684	54.1	59,132	54.4	552
現金及び預金	5,010		5,568		558
受取手形及び売掛金	31,254		33,860		2,605
有価証券	10		265		255
棚卸資産	15,555		14,569		985
短期貸付金	1,250		1,065		185
繰延税金資産	357		315		41
その他の金	6,459		3,674		2,785
貸倒引当金	213		187		25
固定資産	50,567	45.9	49,629	45.6	938
1.有形固定資産	39,163	35.5	40,260	37.0	1,097
建物及び構築物	16,835		17,819		983
機械装置及び運搬具	3,921		4,538		616
土地	16,215		16,098		116
建設仮勘定	104				104
その他の	2,086		1,804		281
2.無形固定資産	1,674	1.5	981	0.9	693
営業権			51		51
その他の	1,674		929		744
3.投資その他の資産	9,729	8.9	8,386	7.7	1,342
投資有価証券	3,461		4,347		886
長期貸付金	4,048		1,387		2,660
繰延税金資産	652		783		131
その他の	2,254		2,182		72
貸倒引当金	686		314		372
資産合計	110,252	100.0	108,761	100.0	1,490

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	44,437	40.3	50,351	46.3	5,913
支払手形及び買掛金	20,835		22,433		1,598
短期借入金	18,318		20,754		2,435
未払金	2,433		2,731		297
未払法人税等	981		1,392		411
賞与引当金	698		630		68
その他	1,169		2,408		1,239
固定負債	22,077	20.0	16,597	15.3	5,480
長期借入金	21,275		16,000		5,274
退職給付引当金	663		394		268
その他	139		202		63
負債合計	66,514	60.3	66,948	61.6	433
(少数株主持分)					
少数株主持分	398	0.4	261	0.2	137
(資本の部)					
資 本 金	13,150	11.9	13,150	12.1	
資 本 準 備 金	15,487	14.1	15,487	14.2	
連 結 剰 余 金	17,722	16.1	16,047	14.7	1,675
その他有価証券評価差額金	206	0.2	489	0.4	282
	46,154	41.9	44,196	40.6	1,958
自 己 株 式	2,194	2.0	1,984	1.8	210
子会社の所有する親会社株式	621	0.6	659	0.6	38
資 本 合 計	43,338	39.3	41,551	38.2	1,786
負債、少数株主持分及び資本合計	110,252	100.0	108,761	100.0	1,490

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	110,111	100.0	104,564	100.0	5,546
売 上 原 価	80,448	73.1	77,163	73.8	3,284
売 上 総 利 益	29,663	26.9	27,401	26.2	2,261
販売費及び一般管理費	23,651	21.4	21,769	20.8	1,882
営 業 利 益	6,011	5.5	5,632	5.4	378
営 業 外 収 益	786	0.7	996	0.9	210
受 取 利 息	104		161		56
受 取 配 当 金	56		57		1
有 価 証 券 売 却 益			51		51
仕 入 割 引	123		173		50
受 取 賃 貸 料	121		224		103
受 入 手 数 料	166		137		29
そ の 他	214		190		24
営 業 外 費 用	479	0.5	520	0.5	40
支 払 利 息	383		451		68
有 価 証 券 売 却 損	59				59
そ の 他	36		68		31
経 常 利 益	6,317	5.7	6,108	5.8	208
特 別 利 益	36	0.0	36	0.0	0
固 定 資 産 売 却 益	6		5		1
投 資 有 価 証 券 売 却 益			9		9
受 取 保 険 金	27		7		20
子 会 社 清 算 益	2		14		12
特 別 損 失	1,482	1.3	912	0.8	569
固 定 資 産 除 却 売 却 損	54		63		9
投 資 有 価 証 券 売 却 損	372		0		372
投 資 有 価 証 券 評 価 損	147		277		129
棚 卸 資 産 処 分 損	246		289		42
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	212		213		0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	419		22		397
そ の 他	27		45		17
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,872	4.4	5,233	5.0	361
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,239	2.0	2,514	2.4	274
法 人 税 等 調 整 額	113	0.1	293	0.3	180
少 数 株 主 利 益 (損 失)	101	0.1	66	0.1	34
当 期 純 利 益	2,644	2.4	2,946	2.8	301

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減金額
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(印減)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	16,047	14,274	1,772
連結剰余金減少高	969	1,173	204
配 当 金	867	849	18
役 員 賞 与	47	43	3
(うち監査役賞与)	(7)	(5)	(2)
利益による自己株式消却額	54	280	225
当 期 純 利 益	2,644	2,946	301
連結剰余金期末残高	17,722	16,047	1,675

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,872	5,233
減価償却費	3,355	3,356
賞与引当金の増減()額	69	65
貸倒引当金の増減()額	399	99
退職給付引当金の増減()額	268	240
投資有価証券評価損	147	277
固定資産除却損	38	21
受取利息及び受取配当金	160	218
支払利息	383	451
有価証券売却損益()	59	51
投資有価証券売却損益()	372	8
売上債権の増()減額	2,153	224
棚卸資産の増()減額	986	1,459
仕入債務の増減()額	1,396	1,300
その他の流動資産・負債の増減額	2,830	86
未払消費税等の増減()額	217	7
役員賞与の支払額	47	43
その他	5	12
小計	6,923	6,370
利息及び配当金の受取額	157	225
利息の支払額	390	439
法人税等の支払額	2,648	2,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,041	3,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130	184
定期預金の払戻による収入	183	214
有価証券の取得による支出		5
有価証券の売却による収入	257	141
有形固定資産の取得による支出	4,041	8,602
無形固定資産の取得による支出	889	584
投資有価証券の取得による支出	66	143
投資有価証券の売却による収入	903	122
連結子会社株式売却による収入	6	
少数株主からの株式等の取得による支出		12
短期貸付金の純増()減額	55	1,067
長期貸付金の貸付による支出	3,315	62
長期貸付金の回収による収入	486	50
その他	335	901
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,325	7,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減()額	1,196	2,350
長期借入れによる収入	11,600	13,170
長期借入金の返済による支出	9,957	8,176
自己株式の売却による収入	49	36
自己株式の取得による支出	279	480
配当金の支払額	867	849
少数株主への配当金の支払額	1	1
少数株主からの出資金による収入	39	
その他		702
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,779	2,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
V 現金及び現金同等物の増減()額	505	1,191
現金及び現金同等物の期首残高	5,392	6,583
現金及び現金同等物の期末残高	4,887	5,392

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 57 社

主要会社名 : エフピコ商事(株)、(株)エフピコモダンパック、(株)東京ダイショク、(株)ダックス、
エフピコ物流(株)、(株)アイ・ロジック

連結の範囲の異動状況

(除 外) 当連結会計年度中に清算した子会社数 2 社

当連結会計年度中に株式譲渡により減少した子会社数 1 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社数 10 社

主要会社名 : (株)石田商店、(株)モダンパック石田

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35 年

機械装置及び運搬具 4～8 年

(ロ)無形固定資産

営業権は、商法に規定する最長期間（5年）で毎期均等額を償却する方法によっております。

ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産は、定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績線入率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、2年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の金利

(ハ)ヘッジ方針

財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

	(当 期)	(前 期)
	(百 万 円)	(百 万 円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,292	26,278
2. 非連結子会社及び関連会社の株式の額		
投資有価証券(株式)	27	29
3. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	3,469	3,847
支 払 手 形	671	1,065
流 動 負 債 の そ の 他 (設 備 関 係 支 払 手 形)	40	743
4. 自己株式		
自己株式数	634,254 株	580,380 株
連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数	165,700 株	174,700 株
5. 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	40,230	
借 入 実 行 残 高	12,048	
差 引 額	28,182	

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

	(当 期)	(前 期)
	(百 万 円)	(百 万 円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 促 進 費	2,063	2,050
広 告 宣 伝 費	419	341
支 払 手 数 料	588	478
運 送 及 び 保 管 費	10,801	9,609
役 員 報 酬	368	360
従 業 員 給 与	2,950	2,693
賞 与 引 当 金 繰 入 額	321	289
退 職 給 付 費 用	89	94
賃 借 料	1,572	1,464
減 価 償 却 費	986	1,018
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	103	108
一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費	572	505

	(当 期)	(前 期)
	(百万円)	(百万円)
2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	4	
機械装置及び運搬具	1	5
土地	1	
その他の	0	0
合 計	6	5
3. 固定資産除却売却損の内訳		
< 除却損 >		
建物及び構築物	0	11
機械装置及び運搬具	38	3
その他の	0	5
小 計	38	21
< 売却損 >		
機械装置及び運搬具	15	22
その他の	0	19
小 計	15	42
合 計	54	63

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,010	5,568
有価証券勘定	10	265
預入期間が3か月を超える定期預金	122	175
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	10	265
現金及び現金同等物	4,887	5,392
2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳		
流動資産	268	
固定資産	52	
流動負債	219	
固定負債	0	
株式売却損	1	
株式の売却価額	99	
現金及び現金同等物	92	
差引：売却による収入	6	
3. 重要な非資金取引の内容		
(前 期)		

当上期に取得した有形固定資産 1,532 百万円については、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」として表示しておりますが、下期において所有目的の変更を行い販売用不動産としております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

当グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

当グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

当グループは国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の 10% 未満でありますので、その記載を省略しております。

リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. (借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	(百万円)	(百万円)
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	11,023	10,874
減価償却累計額相当額	3,451	3,136
期末残高相当額	7,571	7,738
その他(工具器具備品)		
取得価額相当額	3,402	3,037
減価償却累計額相当額	2,101	1,441
期末残高相当額	1,301	1,596
合 計		
取得価額相当額	14,426	13,912
減価償却累計額相当額	5,553	4,577
期末残高相当額	8,872	9,334
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	2,165	2,068
1 年 超	6,978	7,465
合 計	9,144	9,533

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,578	2,046
減価償却費相当額	2,373	1,875
支払利息相当額	268	266

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.(貸主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
	(百万円)	(百万円)
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	884	961
減価償却累計額相当額	352	375
期末残高相当額	532	585
その他(工具器具備品)		
取得価額相当額	44	44
減価償却累計額相当額	28	19
期末残高相当額	15	24
合 計		
取得価額相当額	928	1,005
減価償却累計額相当額	381	395
期末残高相当額	547	610
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	125	134
1 年 超	441	481
合 計	566	615
受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額		
受取リース料	170	174
減価償却費相当額	143	134
受取利息相当額	40	48

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

上記の物件は全て転リースによる物件であります。

関連当事者との取引

該当する事項はありません。

税効果関係

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	190	250
未払事業税否認額	83	124
賞与引当金繰入限度超過額	168	119
棚卸資産未実現利益控除額	33	30
貸倒引当金繰入限度超過額	212	65
土地の売却益内部利益控除額	22	38
退職給付引当金繰入限度超過額	217	115
投資有価証券評価損	45	135
その他有価証券評価差額金	240	455
その他	52	84
(繰延税金資産の総額)	1,268	1,418
評価性引当金控除額	155	197
(繰延税金資産計)	1,112	1,220
繰延税金負債		
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	5	12
その他有価証券評価差額金	93	105
その他	3	3
(繰延税金負債計)	103	121
(繰延税金資産の純額)	1,009	1,099

有価証券の時価等

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	810	1,027	217
	(2)債 券			
	社 債	31	38	6
	そ の 他	10	10	0
	(3)そ の 他			
小 計	851	1,075	223	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	892	773	118
	(2)債 券			
	社 債			
	そ の 他			
	(3)そ の 他	1,438	979	459
小 計	2,330	1,752	577	
合 計	3,182	2,828	354	

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,099		432

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	616

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等				
社債		38		
その他	10			
そ の 他		3	24	833
合 計	10	41	24	833

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式 1,054	1,300	245
	(2)債 券 社 債 31	37	6
	(3)そ の 他		
	小 計	1,338	252
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式 722	609	112
	(2)債 券 社 債 1,216	881	334
	(3)そ の 他 1,789	1,142	647
	小 計	2,633	1,094
合 計	4,813	3,972	841

2. 前期中に売却したその他有価証券（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
108	9	0

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	611

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等				
社債		37		
その他	23	21		
そ の 他	241	836	34	719
合 計	265	896	34	719

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の内容及び利用目的
当グループでは、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。
2. 取引に対する取組方針
当グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。
3. 取引に係るリスクの内容
当グループが利用している金利スワップ取引は、借入金に関する将来の金利の変動に係るリスクをヘッジする目的に利用しており、リスクは限定的であると判断しております。
また、当グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。
4. 取引に係るリスク管理体制
当グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期			前期		
		(平成14年3月31日現在)			(平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引						
	受取変動・支払固定				500	1	1
	受取固定・支払変動				200	8	8
	合計				700	7	7

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 上記金利スワップ取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。
3. 当連結会計年度より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。

その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	1,375	954
ロ. 年金資産	456	330
ハ. 未積立退職給付債務	919	623
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		212
ホ. 未認識数理計算上の差異	255	16
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	663	394
ト. 退職給付引当金	663	394

当連結会計年度

(平成 14 年 3 月 31 日)

前連結会計年度

(平成 13 年 3 月 31 日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	181	162
ロ. 利息費用	24	25
ハ. 期待運用収益	10	6
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	212	216
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	3	
ヘ. 退職給付費用	411	397

当連結会計年度

(平成 14 年 3 月 31 日)

(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は勤務費用に含めておりません。

前連結会計年度

(平成 13 年 3 月 31 日)

(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は勤務費用に含めております。

新和化成工業㈱の会計基準変更時差異の費用処理額は全額償却しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	5 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	2 年	2 年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品別生産実績

(単位：百万円)

品 目		当 期	前 期
		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
製 品	ト レ ー 容 器	16,948	18,300
	弁 当 容 器	20,877	16,642
	そ の 他 製 品	1,236	1,187
合 計		39,062	36,130

製品・商品仕入実績

(単位：百万円)

品 目		当 期	前 期
		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
製 品	ト レ ー 容 器	3,439	4,521
	弁 当 容 器	6,588	7,285
	そ の 他 製 品	70	103
	小 計	10,099	11,909
商 品	包 装 資 材	20,838	19,176
	そ の 他 商 品	11,356	14,328
	小 計	32,195	33,504
合 計		42,294	45,414

(2) 受注状況

当グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目		当 期	前 期
		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
製 品	ト レ ー 容 器	31,196	32,628
	弁 当 容 器	41,745	36,324
	そ の 他 製 品	764	773
	小 計	73,705	69,726
商 品	包 装 資 材	21,794	19,894
	そ の 他 商 品	14,611	14,944
	小 計	36,405	34,838
合 計		110,111	104,564

(注) 同種の分類でも、容量、型式等は一樣ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。